

令和3年10月30日(土)～11月8日(金)開催  
令和3年度第1回 旭川市国民健康保険運営協議会

会議資料2

# 令和2年度 旭川市国民健康保険事業特別会計 決算について

---

旭川市福祉保険部  
国民健康保険課

# 令和2年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算

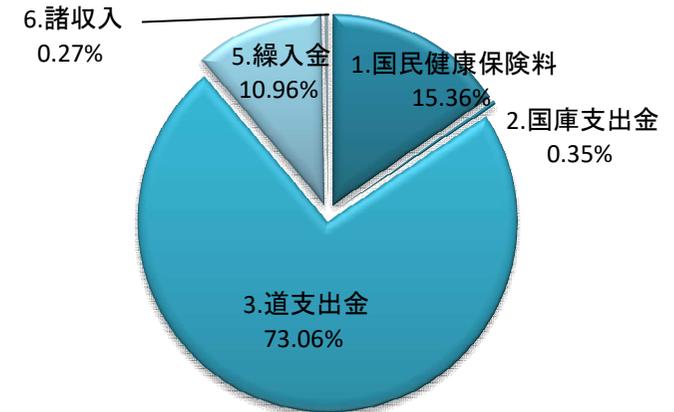
表1 令和2年度旭川市国民健康保険事業特別会計決算額

グラフ1 決算額に占める割合

◎歳入

(単位:千円)

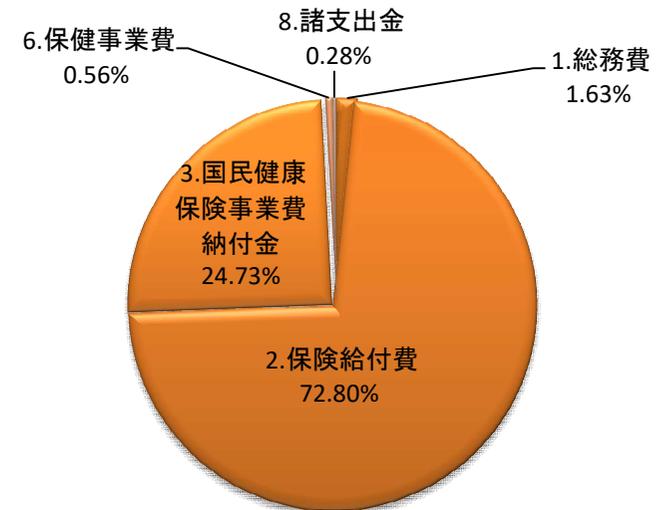
	予算現額	決算額	差 額	執行率(%)
1. 国民健康保険料	5,144,250	5,401,462	257,212	105.0
2. 国庫支出金	21	121,773	121,752	579,871.4
3. 道支出金	27,122,937	25,692,053	△ 1,430,884	94.7
4. 財産収入	1,372	700	△ 672	51.1
5. 繰入金	3,867,291	3,855,751	△11,540	99.7
6. 諸収入	85,878	93,579	7,701	109.0
歳 入 計	36,221,749	35,165,318	△ 1,056,431	97.1



◎歳出

(単位:千円)

	予算現額	決算額	不 用 額	執行率(%)
1. 総務費	577,820	563,623	14,197	97.5
2. 保険給付費	26,588,030	25,218,159	1,369,871	94.8
3. 国民健康保険事業費納付金	8,565,202	8,565,202	0	100.0
4. 共同事業拠出金	17	6	11	35.0
5. 財政安定化基金拠出金	28	22	6	78.0
6. 保健事業費	224,104	194,094	30,010	86.6
7. 基金積立金	1,372	700	672	51.1
8. 諸支出金	256,353	98,910	157,443	38.6
9. 予備費	8,823	0	8,823	0.0
歳 出 計	36,221,749	34,640,716	1,581,033	95.6



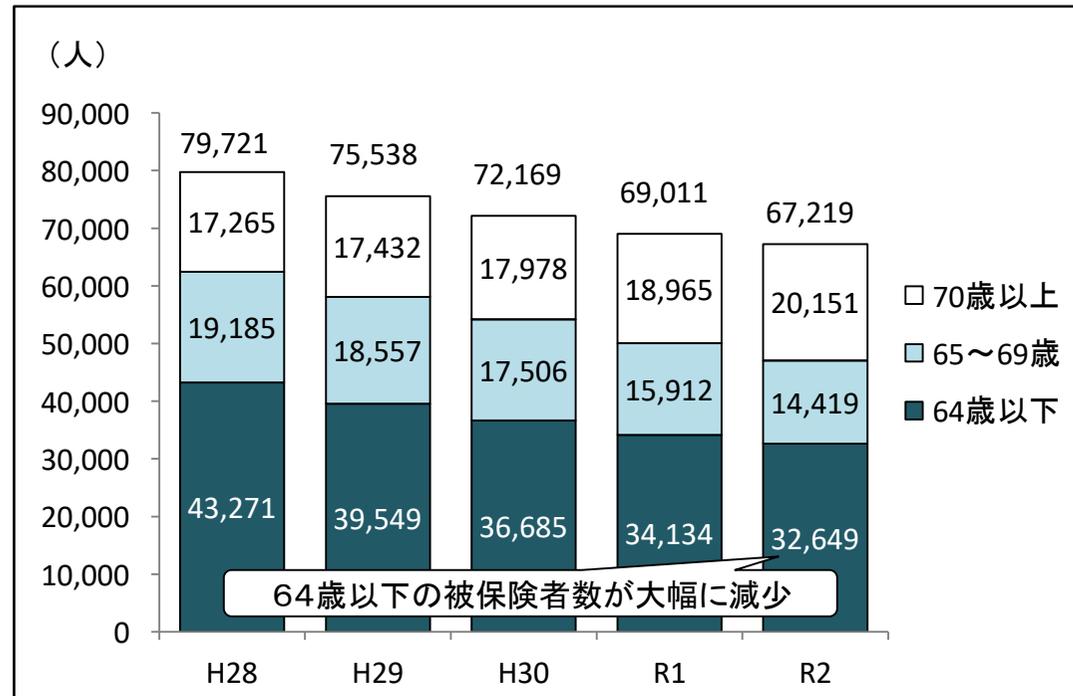
歳入歳出差引額 524,602 千円 ~ 国民健康保険事業準備基金に積立て

- ※ うち国庫支出金の交付超過による翌年度償還分 4,565万7千円
- ※ うち道支出金の交付超過による翌年度償還分 7,591万円
- ※ うち保険料の過誤納金還付未済額 896万5千円

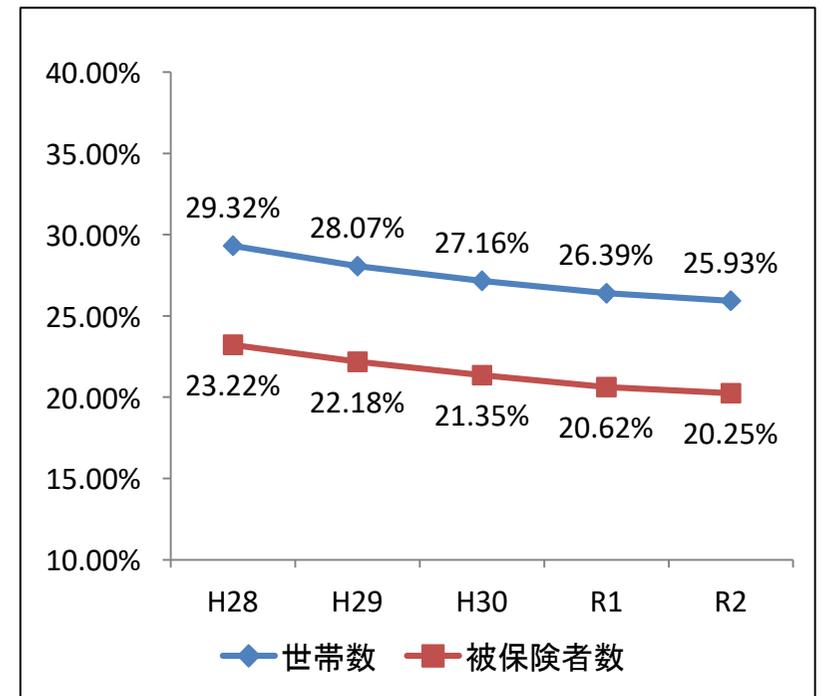
## 被保険者数及び世帯数

- 主に64歳以下の被保険者が大きく減少していることに伴い、人口に占める国保加入割合も減少
- 団塊の世代が70歳に到達していることにより70～74歳の被保険者数は増加
- 前期高齢者の割合は年々上昇しており、令和2年度は51.43%に達し半数以上を占めている。

グラフ2 被保険者数の推移



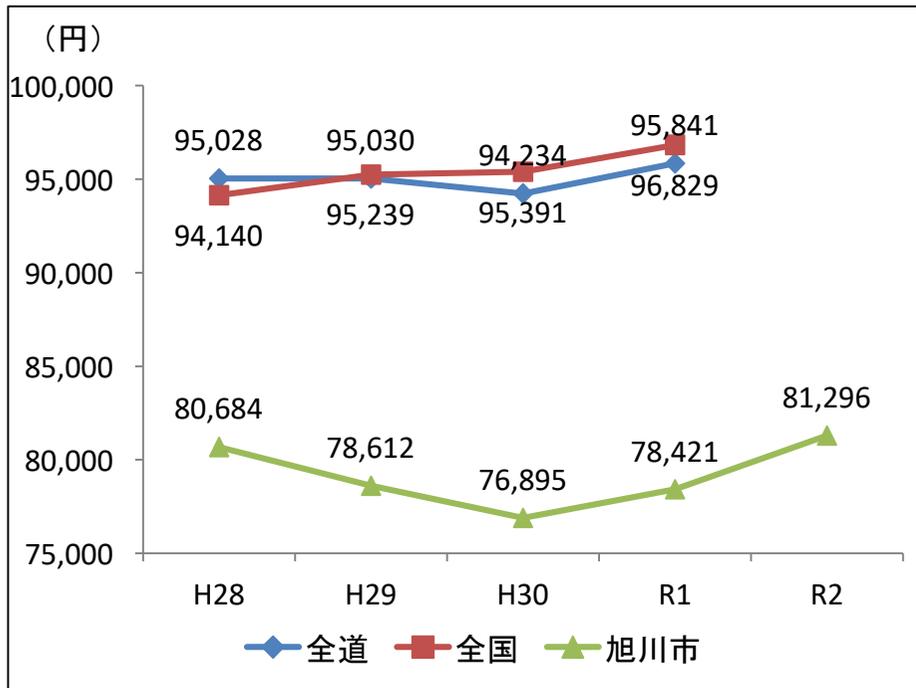
グラフ3 人口及び世帯数に占める加入割合



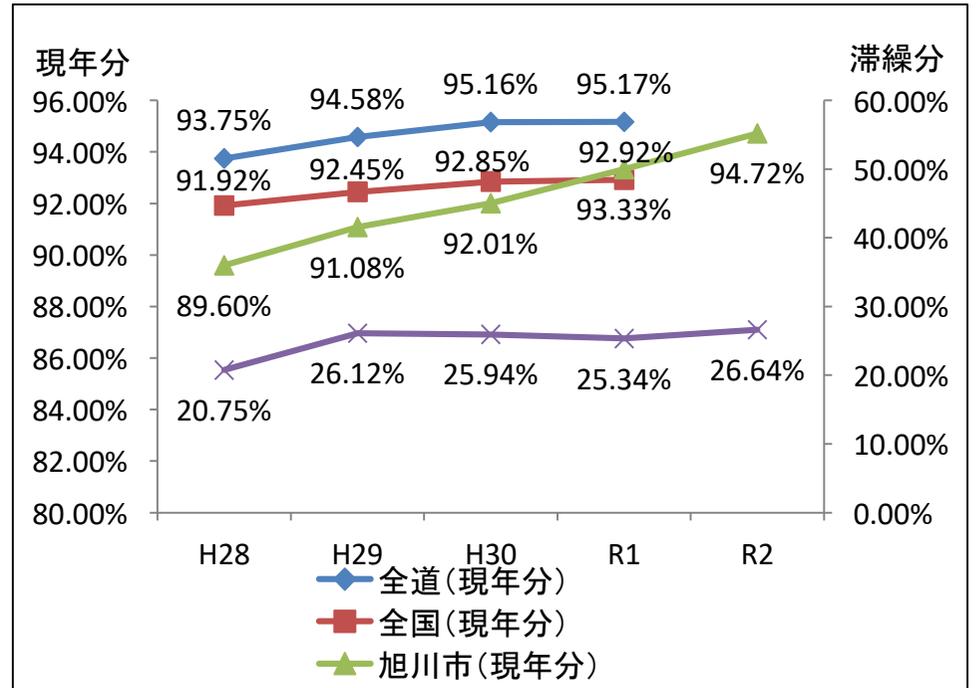
## (歳入) 国民健康保険料

- 1人当たり保険料調定額については、平成30年度は国民健康保険の都道府県単位化の影響により減少したが、令和元年度以降は1人当たり医療費の上昇などにより増加傾向
- 1人当たり保険料調定額、収納率は、全道、全国と比較すると、ともに低い状況
- 現年分収納率は、窓口相談体制の強化やコンビニ納付、スマホ決済などの多様な納付方法の導入により上昇

グラフ4 1人当たり保険料調定額の推移



グラフ5 保険料収納率の推移



## (歳入・道支出金) 保険者努力支援制度分

- 保険者努力支援制度とは、医療費適正化などの取組や実績に応じて交付金が交付される制度
- 交付金は保険料引下げの財源
- 平成30年度から全国総額500億円規模で本格実施
- 道の特別交付金(国予算)で交付
- 旭川市は、995点中533点で、1億2,960万5千円の交付(1人当たりの保険料引下げ効果額1,949円)

表2 令和2年度の保険者努力支援制度の配点と獲得点数

(単位：点)

保険者共通の指標	配点	獲得点
特定健診・特定保健指導の実施率、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	190	30
特定健診・特定保健指導に加えて他の健診の実施や健診結果等に基づく受診勧奨等の取組の実施状況	70	20
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	120	80
広く加入者に対して行う予防・健康づくりの取組の実施状況	110	110
加入者の適正受診・適正服薬を促す取組の実施状況	50	50
後発医薬品の使用促進に関する取組の実施状況	130	10

国保固有の指標	配点	獲得点
収納率向上に関する取組の実施状況	100	55
データヘルス計画の実施状況	40	40
医療費通知の取組の実施状況	25	25
地域包括ケアの推進に関する取組の実施状況	25	25
第三者求償の取組の実施状況	40	30
適正かつ健全な事業運営の実施状況	95	58

合 計	995	533
-----	-----	-----

保険料の上昇を抑えるためには、より多くの点数を獲得することが重要 ⇒ 点数の低い項目の取組強化

## (歳入) 繰入金(一般会計及び国民健康保険事業準備基金)

- 平成29年度まで、保険料負担軽減のために一般会計から法定外繰入金として16億円繰入
- 平成30年度から5億円程度を法定の財政安定化支援事業分として一般会計から繰入
- 平成30年度からは低所得者等の保険料激変緩和のために基金を活用
- 令和元年度から保険料負担軽減のために基金を活用

### 一般会計繰入金(R2決算)の内訳

- 法定分繰入金 33.9億円
  - ・ 基盤安定保険料軽減分(7割, 5割, 2割)
  - ・ 基盤安定保険者支援分
  - ・ 職員給与費等
  - ・ 出産育児一時金
  - ・ 財政安定化支援事業
- 法定外繰入金 1.9億円
  - ・ 決算補填等目的の繰入 0.4億円  
(保険料激変緩和措置分)
  - ・ 決算補填等目的以外の繰入 1.5億円  
(保険料減免分, 保健事業費など)

グラフ6 一般会計繰入金の推移

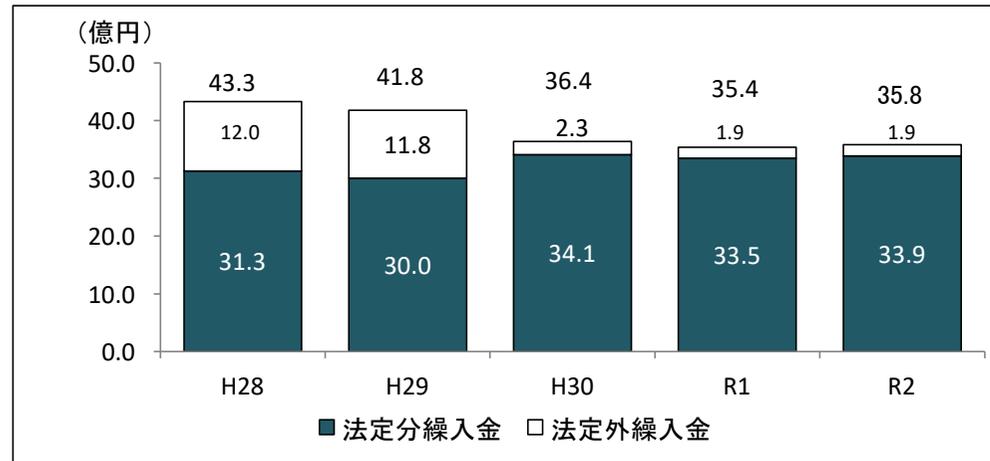


表3 基金残高の推移

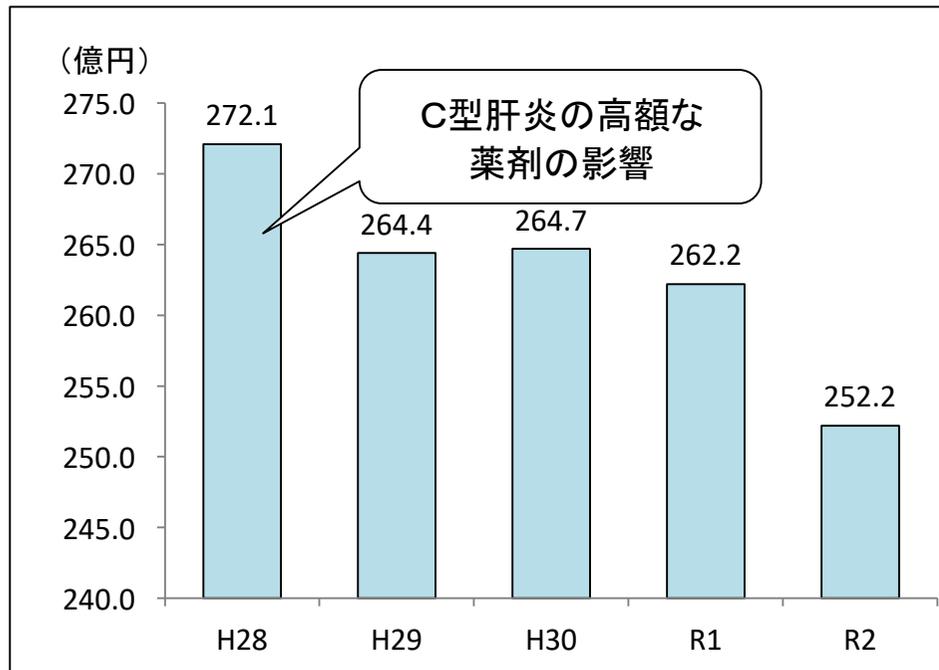
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金積立金	0.5	5.4	9.1	1.8	2.2	5.3
基金繰入金	5.1	2.3	6.2	1.6	2.7	4.4
(償還金分)	(0.6)	(2.3)	(5.8)	0.0	(0.7)	(1.7)
(保険料負担軽減分)	(4.5)	—	—	(1.0)	(1.4)	(1.9)
(激変緩和分)	—	—	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.5)
(保険料還付金分)	—	—	—	(0.2)	0.0	(0.2)
(予備費分)	—	—	—	—	—	(0.1)
年度末基金残高	0.0	3.1	6.0	6.2	5.7	6.6

予期せぬ保険料などの収入不足による補填に備えるほか、保険料の負担軽減及び激変緩和措置等に活用

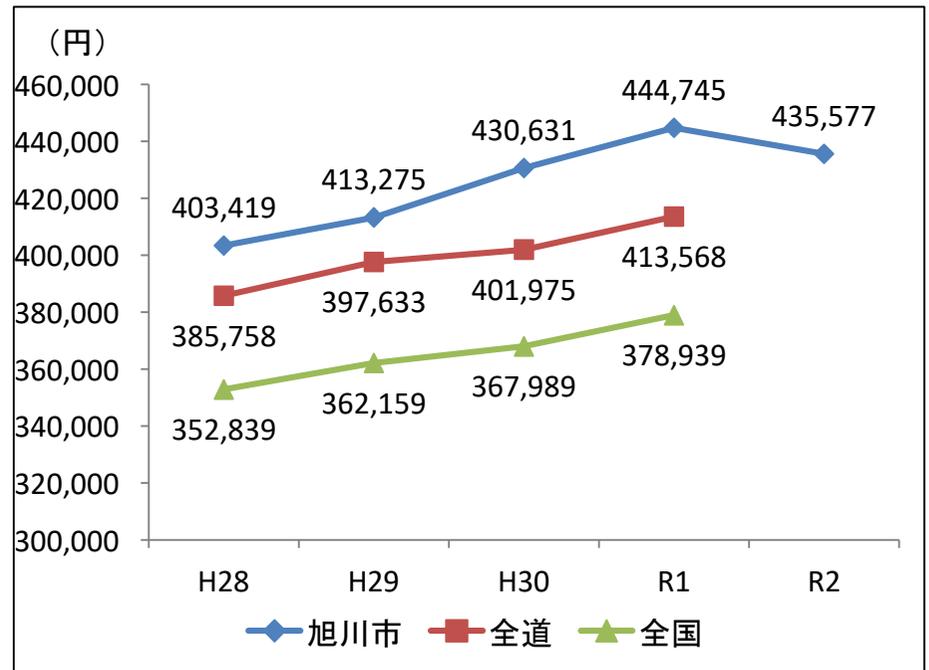
## (歳出) 保険給付費

- 被保険者数の減少に伴い保険給付費総額も減少
- 前期高齢者の割合が増加していることなどにより、1人当たり医療費(窓口負担分も含めた10割の額)は増加傾向にあったが、R2は新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関の受診控えなどにより減少
- 1人当たり医療費は、全道、全国と比較すると高い

グラフ7 保険給付費総額の推移



グラフ8 1人当たり医療費(10割)の推移



## (歳出) 保健事業費

- 特定健診の対象者48,837人に対し、受診者12,558人(特定健診受診率25.7%(※法定報告値))
- 特定健診の受診率向上のため、過去の受診歴等からタイプ別に区分した勧奨ハガキの送付
- 年齢拡大健診(35歳～39歳)、本市保健所が実施するがん検診の自己負担額の一部助成
- 糖尿病性腎症重症化予防プログラム等による重症化リスクの高い方への保健指導の実施

### 令和2年度 of 特定健診受診率向上のための主な取組

- 個別勧奨
  - ・【継続】ハガキ勧奨 ⇒ 22,194人(32,712通)に実施 ※複数回通知
  - ・【継続】訪問勧奨 ⇒ 1,735人に実施
- 受診しやすい環境整備
  - ・【継続】セット型健診(がん検診と同時実施)の実施
  - ・【継続】土日の早朝、商業施設での健診実施
- PR事業
  - ・【継続】広報誌、ライナー、町内会等を活用した文書回覧等
  - ・【新規】企業とコラボした健診PR



### ○ モデル事業

- ・【新規】データ受領(みなし健診)への試行的取組  
526人中278人が受診 受診率52.9%(※全体の約2倍の成果)

全国、全道と比較して特定健診受診率が低いことから、被保険者の健康増進のため、令和2年度モデル事業として取り組んだデータ受領など、特定健診受診率向上のための取組の強化が必要

グラフ9 特定健診受診率の推移

